

令和元年度

神崎市 財務4表『全体会計』

【統一的な基準】

「全体会計」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。
これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉えたものです。

「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務の考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和3年4月

神崎市総務企画部財政課

神埼市 令和元年度財務諸表

① 全体会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 79,780,350 | 固定負債 | 26,161,225 |
| 有形固定資産 | 74,374,300 | 地方債等 | 23,994,373 |
| 事業用資産 | 32,613,069 | 長期未払金 | 28,530 |
| 土地 | 16,799,392 | 退職手当引当金 | 2,138,322 |
| 立木竹 | 235,239 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 28,545,891 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 16,390,820 | 流動負債 | 2,202,185 |
| 工作物 | 997,213 | 1年内償還予定地方債等 | 1,968,835 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 679,473 | 未払金 | 29,543 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 171,997 |
| 航空機 | - | 預り金 | 31,809 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 28,363,409 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 3,105,628 | 固定資産等形成分 | 82,752,944 |
| インフラ資産 | 41,526,669 | 余剰分(不足分) | △ 27,563,609 |
| 土地 | 8,019,446 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 3,174,592 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 673,064 | | |
| 工作物 | 57,396,662 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 26,762,255 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 371,287 | | |
| 物品 | 1,200,107 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 965,545 | | |
| 無形固定資産 | 50,197 | | |
| ソフトウェア | 48,371 | | |
| その他 | 1,826 | | |
| 投資その他の資産 | 5,355,854 | | |
| 投資及び出資金 | 684,033 | | |
| 有価証券 | 3,884 | | |
| 出資金 | 680,149 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 128,684 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 4,550,947 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 4,550,947 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 7,809 | | |
| 流動資産 | 3,772,394 | | |
| 現金預金 | 695,236 | | |
| 未収金 | 112,837 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 2,972,593 | | |
| 財政調整基金 | 2,487,878 | | |
| 減債基金 | 484,715 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 8,272 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 55,189,335 |
| 資産合計 | 83,552,744 | 負債及び純資産合計 | 83,552,744 |

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

令和元年度末の「資産合計」は836億円です。「資産合計」のうち、95.5%を占めているのが固定資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が326億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が415億円となっています。

「負債合計」は284億円です。そのうち地方債等が240億円で全体の84.5%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成30年度末が67.0%でしたが、令和元年度末には、66.0%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H30年度＝810億37百万円／31,668人＝2,559千円

R1年度＝835億53百万円／31,394人＝2,661千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H30年度＝543億円／810億円＝67.0%

R1年度＝552億円／836億円＝66.0%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られています。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H30年度＝267億円／31,668人＝844千円

R1年度＝284億円／31,394人＝905千円

神埼市 令和元年度財務諸表

② 全体会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|----------------------------|------------|
| 経常費用 | 18,603,316 |
| 業務費用 | 7,521,552 |
| 人件費 | 2,222,343 |
| 職員給与費 | 1,756,805 |
| 賞与等引当金繰入額 | 171,997 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 293,541 |
| 物件費等 | 5,020,091 |
| 物件費 | 2,830,341 |
| 維持補修費 | 388,392 |
| 減価償却費 | 1,801,358 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 279,118 |
| 支払利息 | 192,705 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 16,082 |
| その他 | 70,332 |
| 移転費用 | 11,081,764 |
| 補助金等 | 8,969,176 |
| 社会保障給付 | 2,107,189 |
| その他 | 5,398 |
| 経常収益 | 1,229,796 |
| 使用料及び手数料 | 474,131 |
| その他 | 755,665 |
| 純経常行政コスト（経常費用－経常収益） | 17,373,520 |
| 臨時損失 | 189,056 |
| 災害復旧事業費 | 189,056 |
| 資産除売却損 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 16,755 |
| 資産売却益 | 16,755 |
| その他 | - |
| 純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益） | 17,545,821 |

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれていません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

令和元年度の行政活動に要した「経常費用」は186億円です。その内訳を見ると補助金等の移転費用が111億円で約59.7%を占めています。それに対し、「経常収益」が12億円です。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた174億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H30年度＝163億38百万円／31,668人＝516千円

R1年度＝173億74百万円／31,394人＝553千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中の「有形固定資産」)

H30年度＝173億円／725億円＝23.8%

R1年度＝186億円／744億円＝25.0%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されています。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

| 項 目 | H30 | R1 |
|--------------------------------|-----|-----|
| 人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費) | 23 | 22 |
| 物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等) | 51 | 50 |
| 経費(施設の維持管理委託料や保険料等) | | |
| その他の業務費用(市債の利払分など) | 3 | 3 |
| 移転費用(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等) | 96 | 111 |
| 合 計 | 173 | 186 |

神崎市 令和元年度財務諸表

③ 全体会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 54,314,755 | 80,713,128 | △ 26,398,373 | |
| 純行政コスト(△) | △ 17,545,821 | | △ 17,545,821 | |
| 財源 | 18,420,528 | | 18,420,528 | |
| 税収等 | 11,503,656 | | 11,503,656 | |
| 国県等補助金 | 6,916,872 | | 6,916,872 | |
| 本年度差額 | 874,707 | | 874,707 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 2,039,943 | △ 2,039,943 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,656,295 | △ 3,656,295 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,801,358 | 1,801,358 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,695,902 | △ 1,695,902 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,510,895 | 1,510,895 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | △ 128 | △ 128 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 本年度純資産変動額 | 874,580 | 2,039,816 | △ 1,165,236 | |
| 本年度末純資産残高 | 55,189,335 | 82,752,944 | △ 27,563,609 | |

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すものであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税金や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末純資産残高」552億円から「前年度末純資産残高」543億円を差し引いた9億円が、令和元年度の純資産変動額となります。財源変動の部を見ると、税金等や国県補助金により184億円の財源を調達し、そのうち175億円を純行政コストに充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産等の変動が20億円の増加となりました。なお、「本年度末純資産残高」552億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神埼市 令和元年度財務諸表

④ 全体会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 16,820,590 |
| 業務費用支出 | 5,700,307 |
| 人件費支出 | 2,220,619 |
| 物件費等支出 | 3,218,733 |
| 支払利息支出 | 192,705 |
| その他の支出 | 68,250 |
| 移転費用支出 | 11,120,283 |
| 補助金等支出 | 9,007,695 |
| 社会保障給付支出 | 2,107,189 |
| その他の支出 | 5,398 |
| 業務収入 | 18,216,595 |
| 税込等収入 | 11,498,092 |
| 国県等補助金収入 | 5,706,153 |
| 使用料及び手数料収入 | 431,564 |
| その他の収入 | 580,786 |
| 臨時支出 | 189,056 |
| 災害復旧事業費支出 | 189,056 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 73,601 |
| 業務活動収支 | 1,280,550 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 5,272,537 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,656,295 |
| 基金積立金支出 | 1,584,156 |
| 投資及び出資金支出 | 86 |
| 貸付金支出 | 32,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,572,571 |
| 国県等補助金収入 | 1,137,117 |
| 基金取崩収入 | 1,386,698 |
| 貸付金元金回収収入 | 32,000 |
| 資産売却収入 | 16,755 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 2,699,966 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,977,186 |
| 地方債等償還支出 | 1,977,186 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 3,895,000 |
| 地方債等発行収入 | 3,895,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 1,917,814 |
| 本年度資金収支額 | 498,397 |
| 前年度末資金残高 | 165,029 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 663,426 |
| | |
| 前年度末歳計外現金残高 | 97,293 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 65,483 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 31,809 |
| 本年度末現金預金残高 | 695,236 |

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

【業務活動収支】

日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。

【投資活動収支】

資産形成に関する収入と支出を表しています。

【財務活動収支】

地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。「業務活動収支」と「投資活動収支」により算出され、これが黒字になっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末資金残高」6億6,343万円から「前年度末資金残高」1億6,503万円を差し引いた、4億9,840万円が「本年度資金収支額」となり、令和元年度における資金の増減を表しています。

「基礎的財政収支」は、△9億1,380万円の赤字になりました。

令和元年度

神崎市 財務4表『連結会計』

【統一的な基準】

- 「連結会計」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合等の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『全体会計』に加えたものです。
これら関係団体(一部事務組合)の財務情報を「連結」させることにより、関係団体が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。
- 「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和3年4月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 令和元年度財務諸表

①-1 連結会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 87,241,559 | 固定負債 | 28,201,105 |
| 有形固定資産 | 80,829,263 | 地方債等 | 25,077,016 |
| 事業用資産 | 36,154,451 | 長期未払金 | 28,530 |
| 土地 | 17,083,846 | 退職手当引当金 | 2,531,811 |
| 立木竹 | 235,239 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 33,954,591 | その他 | 563,749 |
| 建物減価償却累計額 | △ 19,311,100 | 流動負債 | 2,573,052 |
| 工作物 | 1,038,629 | 1年内償還予定地方債等 | 2,180,775 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 695,669 | 未払金 | 133,903 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 950 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 204,600 |
| 航空機 | - | 預り金 | 49,879 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 2,945 |
| その他 | - | 負債合計 | 30,774,157 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 3,848,916 | 固定資産等形成分 | 90,267,476 |
| インフラ資産 | 43,918,647 | 余剰分(不足分) | △ 28,879,914 |
| 土地 | 8,157,779 | 他団体出資等分 | 3,890 |
| 建物 | 3,470,652 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 829,071 | | |
| 工作物 | 63,750,170 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 31,218,214 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 587,329 | | |
| 物品 | 2,721,172 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,965,007 | | |
| 無形固定資産 | 815,757 | | |
| ソフトウェア | 49,729 | | |
| その他 | 766,028 | | |
| 投資その他の資産 | 5,596,539 | | |
| 投資及び出資金 | 65,797 | | |
| 有価証券 | 3,884 | | |
| 出資金 | 61,913 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 135,583 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,383,689 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,383,689 | | |
| その他 | 26,147 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 14,677 | | |
| 流動資産 | 4,924,050 | | |
| 現金預金 | 1,652,676 | | |
| 未収金 | 224,966 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 3,025,917 | | |
| 財政調整基金 | 2,541,202 | | |
| 減債基金 | 484,715 | | |
| 棚卸資産 | 31,779 | | |
| その他 | 636 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 11,924 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 61,391,451 |
| 資産合計 | 92,165,608 | 負債及び純資産合計 | 92,165,608 |

神崎市 令和元年度財務諸表

②-1 連結会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 25,500,090 |
| 業務費用 | 9,595,071 |
| 人件費 | 2,768,239 |
| 職員給与費 | 2,237,447 |
| 賞与等引当金繰入額 | 204,600 |
| 退職手当引当金繰入額 | 4,034 |
| その他 | 322,159 |
| 物件費等 | 6,229,281 |
| 物件費 | 3,521,129 |
| 維持補修費 | 544,036 |
| 減価償却費 | 2,163,974 |
| その他 | 141 |
| その他の業務費用 | 597,551 |
| 支払利息 | 211,360 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 18,284 |
| その他 | 367,908 |
| 移転費用 | 15,905,019 |
| 補助金等 | 11,152,705 |
| 社会保障給付 | 4,742,595 |
| その他 | 9,719 |
| 経常収益 | 1,805,650 |
| 使用料及び手数料 | 1,002,462 |
| その他 | 803,189 |
| 純経常行政コスト | 23,694,440 |
| 臨時損失 | 204,064 |
| 災害復旧事業費 | 189,056 |
| 資産除売却損 | 10,768 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 4,240 |
| 臨時利益 | 19,993 |
| 資産売却益 | 17,041 |
| その他 | 2,952 |
| 純行政コスト | 23,878,511 |

神崎市 令和元年度財務諸表

③-1 連結会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 60,044,918 | 87,748,606 | △ 27,707,592 | 3,904 |
| 純行政コスト(△) | △ 23,878,511 | | △ 23,878,496 | △ 14 |
| 財源 | 25,213,787 | | 25,213,787 | - |
| 税収等 | 14,932,570 | | 14,932,570 | - |
| 国県等補助金 | 10,281,217 | | 10,281,217 | - |
| 本年度差額 | 1,335,276 | | 1,335,291 | △ 14 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 2,534,798 | △ 2,534,798 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,485,186 | △ 4,485,186 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,174,591 | 2,174,591 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,857,045 | △ 1,857,045 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,632,842 | 1,632,842 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 881 | 881 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 27,850 | △ 49,168 | 21,318 | - |
| その他 | 38,226 | 32,358 | 5,868 | |
| 本年度純資産変動額 | 1,346,533 | 2,518,870 | △ 1,172,322 | △ 14 |
| 本年度末純資産残高 | 61,391,451 | 90,267,476 | △ 28,879,914 | 3,890 |

神崎市 令和元年度財務諸表

④-1 連結会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 23,360,861 |
| 業務費用支出 | 7,417,322 |
| 人件費支出 | 2,763,226 |
| 物件費等支出 | 4,077,132 |
| 支払利息支出 | 211,327 |
| その他の支出 | 365,637 |
| 移転費用支出 | 15,943,538 |
| 補助金等支出 | 11,191,224 |
| 社会保障給付支出 | 4,742,595 |
| その他の支出 | 9,719 |
| 業務収入 | 25,566,347 |
| 税収等収入 | 14,915,733 |
| 国県等補助金収入 | 9,051,880 |
| 使用料及び手数料収入 | 967,532 |
| その他の収入 | 631,203 |
| 臨時支出 | 194,639 |
| 災害復旧事業費支出 | 190,400 |
| その他の支出 | 4,240 |
| 臨時収入 | 74,960 |
| 業務活動収支 | 2,085,808 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,259,562 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,483,346 |
| 基金積立金支出 | 1,744,215 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 32,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,717,154 |
| 国県等補助金収入 | 1,138,373 |
| 基金取崩収入 | 1,483,747 |
| 貸付金元金回収収入 | 44,107 |
| 資産売却収入 | 16,755 |
| その他の収入 | 34,172 |
| 投資活動収支 | △ 3,542,407 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,182,747 |
| 地方債等償還支出 | 2,180,057 |
| その他の支出 | 2,690 |
| 財務活動収入 | 4,164,786 |
| 地方債等発行収入 | 4,163,850 |
| その他の収入 | 936 |
| 財務活動収支 | 1,982,039 |
| 本年度資金収支額 | 525,439 |
| 前年度末資金残高 | 1,090,350 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 2,963 |
| 本年度末資金残高 | 1,618,753 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 99,085 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 65,162 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 33,924 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,652,676 |